

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施策	②所有者不明土地問題の抜本的解決
			施策の小項目名	○所有者不明土地問題の解決に向けた調査事業
主な取組	所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査		対応する成果指標	所有者不明土地管理解除率
施策の方向	<p>・所有者不明土地に関連する法律について調査研究を進めるとともに、国、市町村及び関係団体等と意見交換を行うなど連携し、これら関連法の適用による抜本的解決の実現に向けて取り組みます。これらの土地のすべてが県民の貴重な財産として有効活用が図られるよう、国に対し抜本的解決に向けた法制上の措置及び財政措置の取組を加速するよう強く求めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
民法改正による所有者不明土地管理制度の有効活用が図れるよう、所有者不明土地を管理している市町村に対し財産管理制度利用意向調査を行う。	国,県,市町村	財産管理制度 利用意向調査	—	
		関係法令の適用可能性がある土地(筆数) ※所有者不明土地等管理者制度に向けて、県及び市町村が道路等として利用している土地について調査実施		
		約300筆	—	—
担当部課【連絡先】	総務部管財課	【 098-866-2106 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	所有者不明土地問題対策経費			予算事業名		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
当該事業は令和4年度で終了し、所有者不明土地関連法の調査研究及び裁判所への所有者不明土地管理命令申立に利用する。						

活動指標名	関係法令の適用可能性がある土地 (筆数) ※所有者不明土地等管理者制度に向けて、県及び市町村が道路等として利用している土地について調査実施		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	740筆	—	—		順調	当該事業は令和4年度で終了し、令和5年度は所有者不明土地管理制度の適用可能性のある土地の筆数が判明したことにより、問題の抜本的解決に向けた取組について具体的な調査研究を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
所有者不明土地管理制度を用いて所有者不明土地の解消を図ることが期待されている土地が一定数あることが明らかになったため、令和5年度はケーススタディを実施して、裁判所への申立書の記載内容などの具体的な調査研究を行った。その取組の効果として、同制度を活用して問題解決に繋がった自治体が1件あった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
令和5年4月から施行された所有者不明土地管理制度について、裁判所に申立があった場合、裁判所から管理者に対し連絡がくる手続きの流れになっていないため、管理者が状況を把握することが困難となっている。官報による裁判所の公告を確認するとともに関係者間で情報共有を図ることとする。	月1回程度官報を確認するとともに関係者間で情報共有することにより、民間による裁判所の申立について、2件把握することができた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	所有者不明土地管理制度を用いて問題の解消を図ることが期待されている土地が一定数あることが明らかになったが、今後は各市町村において、土地を購入するための予算措置等が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	所有者不明土地を管理している市町村との意見交換において、優先順位をつけて土地購入費の予算措置をしよう求めていくとともに、国に対して土地購入費の補助等の財政措置を求めていくこととする。